

会派行政視察報告書

大崎市議会 調査活動概要報告書

1. 視察概要

会派名	創新会
議員名	佐藤仁一郎、伊勢健一、早坂憂、佐藤弘樹、石田政博
日時	令和6年8月20日13:30～15:00
視察先	山形県天童市「子育て未来館げんキッズ」
出席者 (説明者)	天童市議会議長 遠藤敬知氏 天童市健康福祉部 子育て支援課 課長 早川美由紀氏 天童市健康福祉部 子育て支援課 課長補佐兼子ども企画係長 村山貴之氏 天童市子育て未来館げんキッズ 支配人 森麻子氏 天童市議会事務局 調査係 局長補佐兼調査係長 須藤豪氏 天童市議会事務局 調査係 主任 齋藤真也氏

2. 視察内容

視察項目	「子育て未来館げんキッズ」について
視察内容	○概要については、添付資料参照。
【質疑応答】	<p>〈設立経緯〉</p> <p>「子育て未来館げんキッズ」は、当時山形県内では東根市にしか児童遊戯施設が無かった事から、設置を望む声が多くあった事、また、市内駅ビルの中に子育て支援施設があったものの、テナントの広さが360㎡だった事から手狭であった事、そして、区画整理事業が行われる事もあり、市長公約を基に設置に至った。平成21年度に第六次天童市総合計画の重点プロジェクトに位置付け、平成23年度に天童市子育て支援施設整備基本構想を策定。平成24年度にプロポーザル方式により基本設計業者を選定し、平成25～26年度に建設工事を行い、平成27年度より指定管理委託が開始された。総事業費は約14億2,600万円。財源内訳は社会資本整備総合交付金が約5億7,000万円、起債が約8億700万円、一般財源が約4,900万円。</p> <p>〈運営状況〉</p> <p>株式会社東京ドームと株式会社東京ドームスポーツの共同企業体である東京ドームグループが運営を行っている。令和6年度当初予算での指定管理料は97,243,000円。</p> <p>職員体制は常勤14名、アルバイト20名、講師16名の合計50名体制。平日は12名以上の職員を配置している。げんキッズの令和5年度利用者数は229,064人。市外からの利用は67%となっている。令和4年5月29日に利用者150万人を達成。</p>

〈事業内容〉

1階は年齢区分ごとのゾーニングがなされ、①ハイハイ広場(0歳～2歳児対象)、②ゆめ広場(主に3歳～5歳児対象)、③ぼうけん広場(主に6歳～小学生対象)と分けている。

その他、一時預かりや研修室の貸し出しも行っており、一時預かりは生後6ヶ月～就学前児童を対象とし、定員は15名。午前9時～午後6時までの5時間まで利用でき、施設内での講習会に参加する際や保護者が一時的に家庭での保育が困難になった時等に利用されている。利用料は1時間500円。事前登録制で、事前に予約をして利用する仕組み。2階はカフェスペースや子育て情報コーナー、読み聞かせエリアや多目的交流エリア、貸し出しの研修室を設置。屋外も芝生の上で遊べる緑地や水遊びが出来る親水空間を整備している。

【質疑応答】

◎事前質問通告に対する答弁

問 運営及び利用状況について

答 運営については指定管理の方法で、東京ドームスポーツにお願いしている。期間は令和7年度まで。開館時間は午前9時から午後7時まで。休館日は毎月第3水曜日(祝日の場合は次の日)と1月1日で、基本無料だが研修室と預かり業務は有料である。指定管理料については年間約9,700万円である。利用状況についてはP5参照。県内他施設と比較すると予約が必要な施設が多い中で当館は予約が不要なため、利用しやすいのではないかと考える。

問 施設整備における経緯と背景について

答 平成23年に構想が策定され、平成24年にプロポーザルによる入札を行った。その後、平成27年5月21日にオープンした。市長の公約が基となり、市民アンケートの結果現在の施設内容となった。当時は東根市にしか同様の施設が無く、市民からは「年代別にエリア分けをしてほしい」「大型遊具を設置して欲しい」等の希望が多かった。

問 市民からの整備要望や反映について

答 平成20年から駅ビルの中にわらべ館という主に乳幼児を対象とした子育て支援施設を設置し、NPO法人に指定管理をお願いしていたが、スペースが限られている事、また駐車場から遠いという声も多く、利用者からはより使いやすい、通いやすい子育て支援施設の要望が多かった。

問 運用における利用者の声や課題について

答 ご意見箱を設置して利用者からの声を集めているが、約85%が満足しているとの回答だった。課題としては吹き抜けの空間が大きい事と、下から吹き上げる方式の空調のためか、2階の気温が高くなってしまっている事。現在、改善方法を検討している。

◎以下その他の質疑応答

問 市長公約が基となったという話だが、以前から根強い要望が市民からあったのか。

答 当時は、天童市内からも東根市の全天候型施設へ多くの市民が利用しに行っている状況だった。候補地としては、現在道の駅になっている土地も挙がっていたが、街中に欲しいという声も多く、当時行う事になった区画整理事業に合わせて現在地へという声が高まり、整備が実現した。

問 満足度が高い様だが、運用にあたって利用者の声にはどんな内容があるのか。

答 ご意見箱に寄せられる利用者の声はほとんどが感謝を伝える声。たまに2階が暑いという声があるため、現在原因を調査しており、改修を行う必要があると感じている。飲み物を飲む際は2階のカフェスペースでお願いしているため、より暑さを感じる方が多いのかもしれない。

問 天候が悪い時と晴れの日で、利用者の数にはどれくらいの違いがあるか。

答 当初は積雪時を想定して設置したが、現在は暑さをしのぐために利用する方が多く、むしろ天候が良い時の利用が多い。

問 指定管理を依頼している東京ドームスポーツはどんな会社なのか。

答 そもそもはスポーツクラブの企画運営など、スポーツ関連の会社であり、子育て支援施設の運営は行っていなかった。当時の市担当者が東京に視察へ行った際にコンタクトを取り、指定管理が実現した。現在は、山形県内だと上山市の施設も請け負っている。今後も拡大予定で、担当者は東京から着任している。

問 1日あたりの利用者数は。

答 平日で300～400名程度。休日は1,000名を超す程度である。90分で入れ替えをお願いしている。

問 駅ビル内のわらべ館はどのような経緯で設置されたのか。

答 当時ビルのテナントが空いており、市としても課題の一つだった。また、子育て支援施設が無かった事もあり、市民の声に応える形で設置された。

問 わらべ館の利用状況は。

答 約360㎡という小規模のスペースのため、年間1万2千人程度の利用。新幹線の待ち時間に利用する方が多い様である。

問 児童遊戯施設設置により、若い世代の人口増加効果はあったのか。

答 明確に示せる数字と根拠は無いが、コロナ禍前は人口減少が緩やかだった。しかし、

コロナ禍後は人口の自然減も多く、人口増加とはいえない状況である。現在、20～30代を呼び込む政策を強く押し進めているが、これまで600人前後だった出生数が令和5年には500人を切ってしまったので大変危惧している。

問 スタッフの人員体制は。

答 約50名程で運営している。基本は12名の配置を基本とし、利用者数によって調整している。正職は、2名が東京から着任したスタッフで、残りは地元雇用で対応している。

問 指定管理料で運営は全て賄えているのか。

答 指定管理料の他、研修室の貸し館料や預かり業務の料金、自動販売機の売り上げ等も収入になっている。修繕については、10万円以上は市が責任を持って行うことになっている。

問 指定管理料の財源として、ふるさと納税は活用されているのか。

問 全額では無いが活用している。令和5年度の実績としては、約35億円程で有効活用させて頂いている。

問 第3子以降の保育料と給食費が無償との事だが、状況はどの様な感じか。

答 令和4年度の対象は364名。全体では2,500名程のため、約15%が対象となっている。令和6年度から、中学校までの給食費を無償化した。

問 指定管理を依頼している東京ドームスポーツは、上山市の施設も運営しているようだが、相互の連携はあるのか。

答 お互いに人員に不足がある等の場合に手伝いに行くなど相互連携をしている。地の利を生かしている状況である。

問 不登校の児童生徒の利用は把握しているか。

答 全体の調査は行っていないが、保護者から直接の相談があり、その後施設を利用している児童生徒を複数確認している。居場所として利用して頂いている状況である。

【添付資料】

- ・調査視察資料(9ページ)
- ・「天童市子育て未来館げんキッズ」リーフレット(1部)
- ・「天童市子育てガイド(令和6年7月発行)」(1冊)
- ・「天童市ウェルカムガイド」(1冊)
- ・調査視察写真(5ページ)

考 察

【所感・課題
・提言等】

山形県は現在では多くの子育て支援施設が設置されている印象だが、当時は東根市のみには児童遊戯施設が無く、多くの設置要望があった事が視えた。昨今は積雪だけでは無く夏の気温の高さもあり、冷暖房が完備された屋内施設のニーズは、視察した日の施設の利用者を見ても一目瞭然だった。屋外にも立派な広場があるにも関わらず、ほとんどの利用者が屋内で遊んでいた。説明の中でも「宮城県からも多くの方々に利用して頂いている。」という話があり、実際に利用者からも山形市、東根市、寒河江市、長井市等の施設を回っているという話があるとの事であった。山形市の施設同様、利用料が無料だという事も利用者が多い事の大きな理由だと考えられる。未だに「なぜ宮城県には同様の施設が少ないのか。」という声は本当に多い。家族で様々な場所に出かけながら、子ども達を安全な場所でめいっぱい遊ばせたいという子育て世代のニーズに応えるために、様々な視点から実現への道を模索していくべきである。財源、運営主体、維持管理方法、用地という課題は確かにあるが、宮城県北に利用料無料の屋内型児童遊戯施設を整備する事は、中心地である大崎市に課せられた大きな使命であると改めて強く感じた視察だった。

これらの事を参考にし、新たな提言が出来る様に引き続き努めて参りたい。

以 上

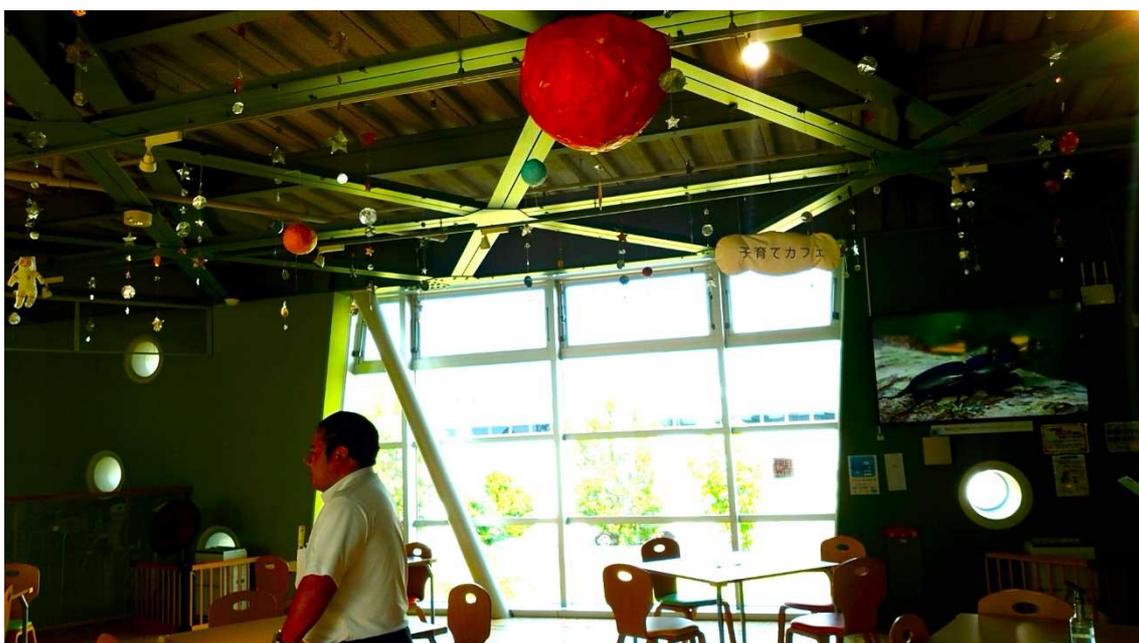
大崎市議会創新会会派 視察研修写真〈山形県天童市様〉令和6年8月20日



大崎市議会創新会会派 視察研修写真〈山形県天童市様〉令和6年8月20日



大崎市議会創新会会派 視察研修写真〈山形県天童市様〉令和6年8月20日





大崎市議会創新会会派 視察研修写真〈山形県天童市様〉令和6年8月20日



会派行政視察報告書

大崎市議会 調査活動概要報告書

1. 視察概要

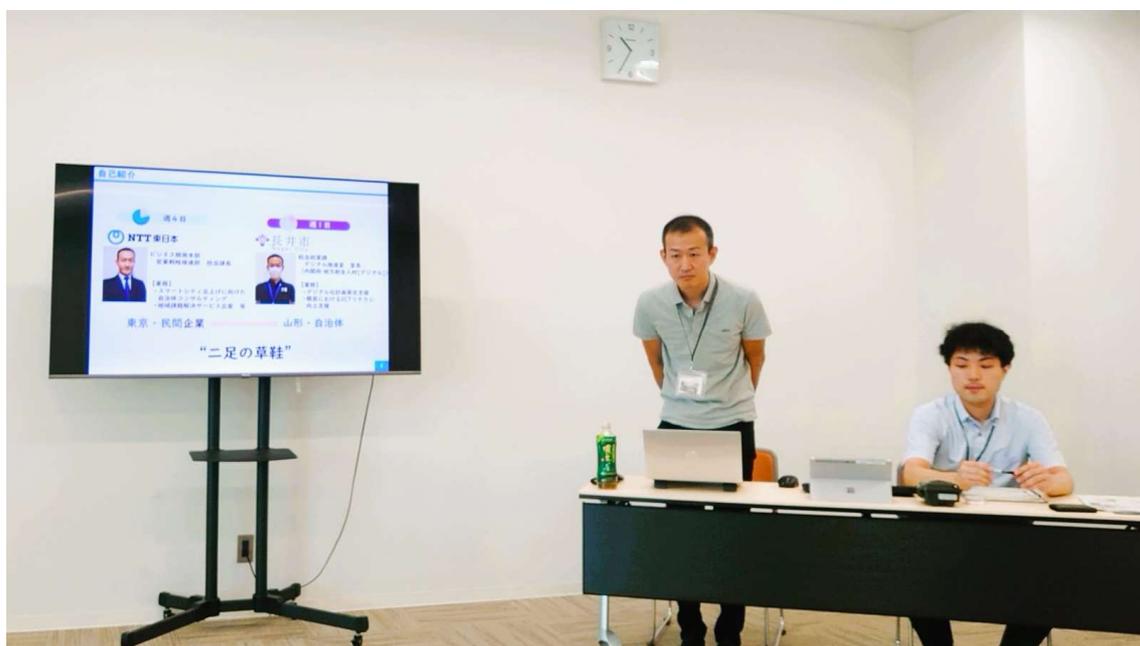
会派名	創新会
議員名	佐藤仁一郎、伊勢健一、早坂憂、佐藤弘樹、石田政博
日時	令和6年8月21日10:30~12:00
視察先	山形県長井市役所
出席者 (説明者)	山形県長井市総合政策課 デジタル推進室長 内閣府地方創生人材(デジタル) 小倉圭氏 山形県長井市総合政策課 デジタル推進室 主事 高橋瑞貴氏 山形県長井市総合政策課 デジタル推進室 係長 安部惇士氏

2. 視察内容

視察項目	「スマートシティの取り組み」について
視察内容	○概要については、添付資料参照。
【質疑応答】	<p>長井市総合政策課デジタル推進室長は、週4日 NTT に勤務、週1日長井市に勤務し、スマートシティ実現に向けて取り組んでいる。この事業は国の制度を活用している。</p> <p>長井市は山形県南部に位置し、人口2.5万人程の地域。</p> <p>国の「Society5.0」の実現に向けての取り組みを2018年から進めている。</p> <p>・目的 Society 5.0 の実現に向けて、技術活用等の施策を推進する。</p> <p>・構成員 18名で庁内各課からの兼務発令者(ポイント)。</p> <p>・検討の進め方 知識醸成を図った室員の目線から、解決方法を再構築している。2021年、『いつまでも安心して暮らせる「スマートシティ長井」』実現計画を申請し事業採択。予算規模は5年間総額で8.2億円。なお、財源として内閣府「地方創生推進交付金(Society5.0)」タイプを活用。補助率2分の1、自治体負担分に交付税措置あり。</p> <p>〈スマートシティ長井実現事業〉</p> <p>・スマートシティ実装推進事業</p> <p>・スマートシティ推進人材基盤整備事業</p> <p>・スマートシティ普及、促進事業</p> <p>データを活用し、誰もが安心して住み慣れた地域でいつまでも暮らせる街へ。</p> <p>〈具体的事例〉</p> <p>・市営バス路線の乗降データを収集したデータ分析に基づき、R5年度秋のダイヤ改正でバス停再編を実現。</p> <p>・スマートストア(無人店舗)による買い物弱者支援。</p> <p>・デジタル地域通貨「ながいコイン」の展開。地域経済循環が目的で、流通総額は約6億円。</p> <p>※今回の調査視察は、長井市様の視察パッケージとなっており、長井市役所内2階会議室での説明や質疑応答・1階のスマートストア視察はじめ、敷地内に設置した河川水位監視システムの現地視察、また「道の駅川のみなと長井」や昼食の利用も含めたものとなっている。</p>

	<p>【質疑応答】</p> <p>問 「ながいコイン」導入に向けて、デジタルに弱いと考えられる高齢の方等から分かりにくい等の意見があったと思われるが、導入に向けてのこれまでの取り組みはどうか。</p> <p>答 地域に出向く事や、市役所内でも説明等を重ね、地道に取り組みを行ってきた。市役所で説明会を開催するのではなく、地域の集まりの際等にも、こちらから出向き説明を行うなど普及に取り組んできた。</p> <p>問 子育て世帯等を念頭に、「ながいコイン」活用に向けたポイント制度等の取り組みは行われているか。</p> <p>答 令和6年7月から「ながいコイン」ポイント制度がスタートし、「ながいコイン」に交換できるポイント制度を開始している。(詳細は別紙参照)</p> <p>問 ビッグデータを利用したデータの活用方法は、どの様に行っているか。</p> <p>答 データ分析ソフト等を活用しながら、データ分析後に政策に反映できるよう、資料として活用している。</p> <p>問 「ながいコイン」の流通額と利用額の差異についてどの様に捉えているか。</p> <p>答 利用率は、90%後半と高い利用率になっており、差額は、まだ消費されていない部分もあるので、流通額と利用額に大きな差異があるとは考えていない。</p> <p>問 「スマートシティ長井」の実現に向けた取り組みの中で、高齢者への何らかの政策展開は考えなかったのか。</p> <p>答 高齢者への施策展開は、なかなか難しい部分もあり、現在展開しているものは無いが、今後も議論・検討していきたいと考えている。</p> <p>【添付資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査視察スケジュール(1枚・長井市様作成) ・調査視察資料(11ページ・パワーポイント41ページ) ・長井市発行 市民参加型のコミュニケーション情報紙「あやめRepo」(3号分) ・「ながいコイン」ポイント制度広報チラシ(1枚) ・調査視察写真(6ページ)
<p>考 察</p> <p>【所感・課題 ・提言等】</p>	<p>「スマートシティ長井」実現に向けた取り組みの中で、データに基づいた政策立案・導入・検証のサイクルがしっかりと行われている事を感じた。</p> <p>また、多くの市民要望等についても、現状を分析しながら、情報を活用した課題解消に向けて真摯に取り組まれている事がよく分かった。特に、買い物難民の対策については、現状を分析した上で、課題をしっかりと把握し、スマートストア(無人店舗)の実現を果たされている。</p> <p>なお、長井市は、マイナンバーカード保有枚数率が82.9%と、東北の市町村では5番目、東北の市では2番目に高い事から、マイナンバーカードを図書館利用者カードとして利用可能にしている事など、市民への利便性や行政サービス向上の観点からも、本市において参考になる点が多いと感じた。</p>

大崎市議会創新会会派 視察研修写真〈山形県長井市様〉令和6年8月21日









大崎市議会創新会会派 視察研修写真〈山形県長井市様〉令和6年8月21日



大崎市議会創新会会派 視察研修写真〈山形県長井市様〉令和6年8月21日



会派行政視察報告書

大崎市議会 調査活動概要報告書

1. 視察概要

会派名	創新会
議員名	佐藤仁一郎、伊勢建一、早坂憂、佐藤弘樹、石田政博
日時	令和6年8月21日 15:00～16:30
視察先	山形県南陽市役所
出席者 (説明者)	南陽市 市長 白岩孝夫氏 南陽市議会 議長 遠藤榮吉氏 南陽市みらい戦略課 課長 穀野純子氏 南陽市みらい戦略課 企画調整係 係長 加藤司氏 南陽市みらい戦略課 企画調整係 主任 嶋貫紗耶佳氏 南陽市議会 事務局長 尾形久代氏

2. 視察内容

視察項目	「南陽SDGsチャレンジ事業」について
視察内容	〈南陽市におけるSDGs〉 第6次総合計画(H12～R12)に示す将来像「つながり つどう 縁結ぶまち南陽」を推進する事で、SDGs達成を目指している。17の目標と169のターゲットに焦点を当て、各施策と関連付けて取り組んでいる。 令和5年度南陽SDGsチャレンジ事業の一環として、SDGsアウトリーチ活動(小中学校向け出前授業)を実施している。具体的には、ドキュメンタリー映画鑑賞・169ターゲットとビー玉実験及び南陽市のまちづくりとSDGsをテーマとした授業・小中学生対象のSDGs認知度調査等を、みらい戦略課が企画し教育委員会と連携しながら取り組んでいる。
【質疑応答】	【質疑応答】 ◎事前質問通告に対する答弁 問 SDGsアウトリーチ活動の内容と成果について 答 市内小中学校での出前授業で、169ターゲットとビー玉実験を通じて、「誰一人取り残さない」「不平等の現実」「パートナーシップの重要性」について体験型授業で理解を深めた。また、SDGs認知度調査を実施し確認したところ89%の方が知っていて、それぞれの行動がどのゴールに繋がるか問うと、節電・節水・ゴミ・フードロス等に関する行動が環境分野のゴールに関連付ける傾向が強かった。成果と言うよりは、まずは知ってもらう種まきと捉え、普段の生活や身近な事から、考え繋げるきっかけになれば良いと考えている。 問 「南陽市自分ごと化会議」の内容と企画経緯並びに効果について 答 (内容)行政課題について市民が中心となって話し合う為、無作為に抽出した市民の中から参加希望者を募り、その応募者を委員とする事により、政治・行政と縁の少なかった人や参加を躊躇していた人など、幅広い参加があった。(R5実績:応募者31人/ご依頼1,000人) (企画経緯)政策シンクタンクである、一般社団法人構想日本が実施している住民参加の議論の場で、その理事である伊藤伸氏と南陽市長が面識あり、「市民が知らない間に市が勝手に事業を進めていた。」という事にならないように「市民にも地域課題を知ってもらいたい、自分ごと化してもらいたい。」として始めた。(私に関係ある?ある!)

(効果)年齢や性別、地区、職業等が異なる多様な市民参加を実現した。(13人/31人中が10代) テーマ「中学校の教育環境の現状」に沿って、自分ごととして、個人・地域・行政のそれぞれが何を出来るか議論し、意見をまとめた提案書を市長に提出した。

問 「南陽市×県外在住学生×企業 オンラインワークショップ」について

答 コロナ禍で市出身の県外在住学生がなかなか帰ってくる事が出来ない課題から、南陽市の特産物を送って学生を「食」で支援する事に始まり、市・学生・企業の繋がりを求めて、U ターンの選択肢も増えればとオンラインで南陽市の事を一緒に考える場として企画・事業化した。テーマは二つで、「外の目から見たふるさと」と「ふるさと企業コンサルティング」。なお、成果として、山形で働く事も選択肢の一つになった・地元企業のトップとお話が出来て視点が広がった・他の参加者の意見は自分にはない新たな考え方だった・働く事への概念が変わった・地元の子と話せて良かった等の回答があった。

◎以下その他の質疑応答

問 アウトリーチについて、教育委員会の観点では無く、みらい戦略課が窓口で出前講座を実施している様だが、課内で企画しているのか。生徒児童や関係者からの意見のフィードバックなのか。

答 3年目の事業だが、保護者や生徒からは特に SDGsの授業への要望は無く、2030年には国連の達成目標がある中で、どの様に生徒に体験してもらうかをみらい戦略課で項目立てを考え、学校教育課に相談し実施している。

問 学校でSDGsの取り組みをしているところもあるが、成果として学校環境改善や給食のフードロス化等、具体的に感じられた事例はあるか。

答 具体的に給食がどの程度残されたかまでは把握していないが、意図としては、まず取り組みを知ってもらう事を目的としている。

問 自分ごと化会議について、素晴らしい取り組みだと思うが、この事業を毎年続けられている意義や成果についてどう考えているか。

答 この事業は、令和5年度に初めて実施した事業だが、本年度も9月7日から始まる。参加者皆様の声からも成果を感じているので、今後も継続して実施する考えである。

問 実際に参加した方にアンケートを実施されていると思うが、是非自分も意見を言いたい参画したいという方々は増えたか。

答 この会議の中では、物を申したいという意見は少なく、自分で何が出来るのかと言う意見が多かった。テーマも「中学校の教育環境を考える」だったので、他の何かで意見される方はいなかったが、会議の内容では積極的にお話を頂いた。

問 「南陽市×県外在住学生×企業 オンラインワークショップ」は、コロナ禍で行われた事業であり、従来民間では同様の取り組みを聞くが、自治体が窓口となる事例は少ないと思う。この事業の成果はどうか。

答 Uターンの選択肢が増えたり、知らなかった事を知れたというのが成果だと思う。

問 南陽市では、若い方や今後の未来将来に関する事業も多く、市長のみならず、みらい戦略課の職員提案で進んでいると思うが、このような施策が出る経緯や背景があるのか。

答 みらい戦略課では、人口減少に伴うUターンUターン等の増加に向けた施策を考える中で、愛郷心を植え付ける事が大事だと考えている。南陽市では、中高生による南陽子ども議会や小中学生議事を2回開催しているが、その中でも賑わって欲しい・みんなに知ってもらいたい・過ごしやすい街にしたい等が出ており、未来の南陽市に住んでもらえる人を支援して行きたい。また、食の支援は、企業様からのふるさと納税を活用しているが、その企業への就職も視野にある。自分ごと化会議については、これまで役職のある

方との協議で進めてきたが、今まで行政について関心が無かった方が興味を持ち、深く理解して共通認識を持ってもらう効果がある。

問 SDGsの取り組みでの出前授業の意見で、No2・No6を課題として環境問題が多かったが、今回回答が少なかった課題(No4教育・No3健康・No10いじめ等)について、庁内で今後の取り組みへの情報共有はされたのか。

答 情報共有は今後検討する。

問 自分ごと化会議に、全市民のうち無作為で応募者31人/ご依頼1,000人の参加との事だが、市の広報誌は全戸配布か。また、広報そのものについてご意見はあったか。

答 市の広報誌は全戸配布である。テーマが「中学校の教育環境を考える」だったので、広報に関する意見は無かった。なお、中学校で行われている事が知らなかったという意見や年代・地区の違いもあり、やっても伝わりにくいという状況であった。

問 今回、教育に特化したテーマになった経緯は。

答 南陽市も人口減少が課題である。市内に3中学校あるが、統合するかどうかという課題もあり、校舎の改修にも費用がかかるので、市の財政状況もお知らせしどうするか考えてもらうために企画した。統合する事に絞ると意見が集中してしまうが、教育環境を考えるテーマとしたのでそれだけでは無い様々な意見が出た。例えば、もっとサポートして欲しい、地域と関わる授業がしたい等の意見もあった。それも狙って、幅広く教育環境を考えるテーマとした事が、多様な意見を頂戴する成果に繋がったと考えている。

問 オンラインワークショップ後のフォローアップや、関わった学生と企業を繋ぐ取り組みの議論はあったのか。

答 なかなか深入りしづらいところがある。担当(嶋貫主任)の感触として、あまり干渉されたくないのではという体験もあり、聞かれたら連絡を取るという対応にしている。

問 みらい戦略課は発足して何年になるのか。当課の所管業務は。

答 発足して9年になる。元々の企画財政課が、平成27年にみらい戦略課と財政課の2課に分かれた。政策全般を担当し、総合計画や総合戦略を策定する課である。

問 企画する側の課であるのに、実際の事業もこなしている。専門の担当課に引き継ぐ方が効率的ではないか。

答 本来、企画する課なので事業を行う前提では無く、事業を振り分けるまでの業務だが、なかなか振れずにいる。この他に、ラーメン課事業等も有り、今年度課内で企画調整係と企画振興係に分けて事業に取り組んでいる。

問 自分ごと化会議は今年度も継続との事だが、昨年の委員が継続するのか新たに委員を募集するのか。

答 新たに1,000人に募集通知を送付し、既に23人から応募があった。特に声掛け等はしていない。

【添付資料】

・調査視察写真(6ページ)

考 察

【所感・課題
・提言等】

〈所感〉

南陽市で実施されている3事業それぞれに魅力を感じる視察内容であった。人口減少・少子高齢化を考える上でも、非常に参考になる積極的な取り組みであると感じた。どの事業も、市民参加型で更に若者世代をターゲットにしているところは参考にすべき点であり、地元の学校・県外在住の学生・地元企業等、それぞれにメリットが期待出来る事業は大きな成果に繋がるものと思う。

大崎市においても、若者世代や将来を見据えた事業は更に取り組むべきであり、現在実施されている事業を検証しながら、会派からも積極的に提案して参りたい。

〈課題〉

企画を所管するみらい戦略課が、事業実施まで行っている状況は課題と感じた。それぞれの事業(教育・まちづくり・産業等)の担当課を巻き込んで事業を引き継いでいく必要があると思う。また、せっかく市政に関わってくれた市民が、継続して取り組む事が出来る仕組みの必要性も感じた。

以 上

大崎市議会創新会会派 視察研修写真〈山形県南陽市様〉令和6年8月21日



大崎市議会創新会会派 視察研修写真〈山形県南陽市様〉令和6年8月21日





大崎市議会創新会会派 視察研修写真〈山形県南陽市様〉令和6年8月21日



大崎市議会創新会会派 視察研修写真〈山形県南陽市様〉令和6年8月21日



大崎市議会創新会会派 視察研修写真〈山形県南陽市様〉令和6年8月21日



会派行政視察報告書

大崎市議会 調査活動概要報告書

1. 視察概要

会派名	創新会
議員名	伊勢健一、早坂憂、佐藤弘樹、石田政博
日時	令和6年10月21日9:30~10:30
視察先	利府町中央児童センター ペあくる
出席者 (説明者)	利府町保健福祉部子ども支援課 課長 加藤典子氏 利府町保健福祉部子ども支援課子ども企画係 課長補佐兼係長 成田奈穂美氏 利府町中央児童センター ペあくる センター長 永浜賢道氏

2. 視察内容

視察項目	「利府町中央児童センター ペあくる」について
視察内容 【質疑応答】	<p>・設立経緯</p> <p>利府町中央児童センターペあくるは、以前から子育て支援施設を望む声が町民から多く寄せられていた事を受け、公民館移転のタイミングで整備がされた。旧利府町公民館は令和2年度まで機能していたものの、令和3年7月に開館した利府町文化交流センターリフノスへ移転。施設が空いたタイミングでコロナ禍となったため、当時は集団接種会場として活用されていた。その後、平成25年に策定した「利府町文化複合施設基本構想・基本計画」の中で、旧公民館を児童館へ転用するものとなっていた事から、改修工事が行われ、令和6年4月に開館することとなった。総工費は約4億5,800万円。リフォームとする事で工事費を抑えた。館内の大型遊具については、企業版ふるさと納税の3,000万円を活用した。</p> <p>・運営状況</p> <p>指定管理制度を導入し、社会福祉法人遊創の森が運営を行っている。指定管理期間は5年間で、現在の契約は令和11年3月31日まで。指定管理料は391,995,000円。光熱費については、別途負担金で支出している。職員体制は17名体制。10月19日現在で累計利用者数は47,061名。町外の利用が7割、町内が3割となり、町民から「地元が利用出来ないのはおかしい」との意見が多かったため、現在は町内の方のみ利用可能な日を「とふっこデー」として、週3回平日に設けて対応している。</p> <p>・事業内容</p> <p>屋内の「ぼっちぱーく」には大型遊具が設置され、主に6歳から12歳の児童が利用。3歳から6歳までの児童も大人が付き添えば利用可能となっている。館内には木材のおもちゃがメインで準備され、温かみを感じられる工夫があった。町民へ向けた運営を意識して工夫されているようで、イベント等も企画。視察に伺った日はハロウィンイベントが企画</p>

され、町民の方々にお菓子をもらうために、児童が手作りの仮装姿で街中に繰り出す姿が見られた。児童館は小学校1～3年生の約120名が利用。4～6年生は学校内のサテライト施設を利用している。10月からは町内を対象に団体利用も開始した。

【質疑応答】

◎事前質問通告も含む回答

問 指定管理者を社会福祉法人遊創の森とした経緯は。

答 遊創の森は涌谷町、大郷町で保育事業を展開しており、児童館の管理運営もあるため、保育経験を生かした運営が出来るかと判断した。

問 施設の在り方はどの様に検討されたのか。

答 職員のアイデアが大きかった。令和5年5月に入札を行ったものの不調となり、8月に落札。時間が無い中で、どの様な施設にすれば多くの方々に愛される施設となるか考えるのは本当に大変だったが、職員一人一人が自分事として考えることが出来た良い機会だったと感じた。業者の努力もあり、予定工期よりも早く仕上げさせて頂く事が出来た。

問 不登校児童の利用はあるか。

答 個々の事情を把握したりはしていないが、利用はある。

問 多目的室はどんなことに利用されているか。

答 行事や子育て講座のほか、大型の鏡を設置している事からダンス等での利用もある。防音にしているため、吹奏楽部の練習などにも使われている。

問 3階に郷土資料館を設置した経緯は。

答 元々は公民館の大ホールだった場所を改装した。多くの人に訪れて頂ける施設として、地元の事を知るキッカケになればという想いと、子ども達にもふるさとの事を知って欲しいとの想いで設置した。

【添付資料】

- ・利府町中央児童センター「ぺあくるリーフレット」(1部)
- ・次第及び資料(2枚)
- ・利府町中央児童センター「ぺあくるだより」(6号分)
- ・調査視察写真(7ページ)

大崎市議会創新会会派 視察研修写真〈宮城県利府町様〉令和6年10月21日



大崎市議会創新会会派 視察研修写真〈宮城県利府町様〉令和6年10月21日



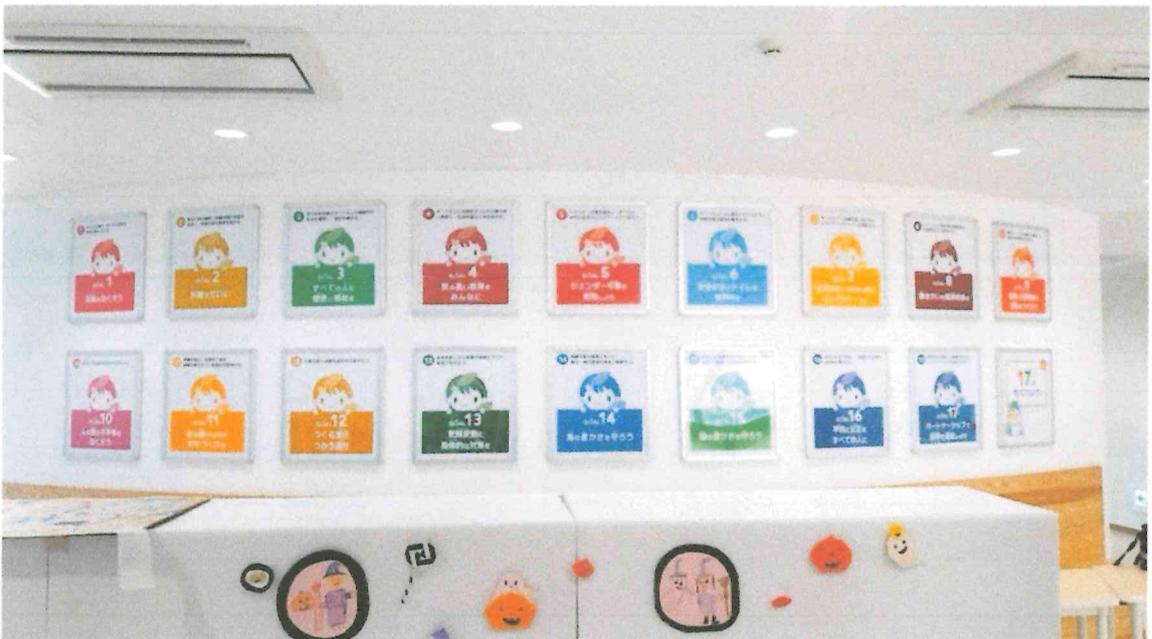




大崎市議会創新会会派 視察研修写真〈宮城県利府町様〉令和6年10月21日



大崎市議会創新会会派 視察研修写真〈宮城県利府町様〉令和6年10月21日



大崎市議会創新会会派 視察研修写真〈宮城県利府町様〉令和6年10月21日



会派行政視察報告書

大崎市議会 調査活動概要報告書

1. 視察概要

会派名	創新会
委員名	伊勢健一、早坂憂、佐藤弘樹、石田政博
日時	令和6年10月21日10:45～12:00
視察先	利府町まち・ひと・しごと創造ステーション tsumiki(つみき)
出席者 (説明者)	利府町経済産業部 商工観光課 シティセールス係 課長補佐兼係長 櫻井貴徳様 利府町経済産業部 商工観光課 シティセールス係 主任 下戸涼様 利府町まち・ひと・しごと創造ステーション チーフコーディネーター 葛西淳子様

2. 視察内容

視察項目	「起業・創業支援事業」について
視察内容	地方創生関係交付金等を活用した事業として、「利府町まち・ひと・しごと創造ステーション tsumiki」を整備。コラボレーションプランナー創出プロジェクトとして、1.安定した雇用の創出 2.地方への新しい流れ 3.結婚・出産・子育て 4.安心な暮らし、地域間連携を掲げている。
【質疑応答】	<p>〈概要〉</p> <ul style="list-style-type: none">・「利府町まち・ひと・しごと創造ステーション tsumiki」を拠点として、各種イベントを実施。・若者に魅力的なソーシャルビジネスや小商いの創出とネットワーク化を図る。・高校生ビジネスプラン作成講座やまちづくり大学の開校により、町への愛着の醸成を図り、幅広い人材を創出する。 <p>〈活用施策〉</p> <p>地方創生推進交付金 H29 11,698 千円 H30 12,070 千円</p> <p>〈取り組み・成果〉</p> <p>○まち・ひと・しごと創造ステーション tsumiki の運営</p> <ul style="list-style-type: none">・起業セミナー、tsumiki 交流会の開催及び相談事業の実施・チャレンジマーケット「こ・あきない市」の展開・高校生ビジネスプラン作成講座の開催 <p>○まちづくり大学の開校</p> <ul style="list-style-type: none">・キックオフシンポジウム及びワークショップの開催 <p>【質疑応答】</p> <p>問 この施設が整備された経緯は。</p> <p>答 担当者が宮城県に出向された際に、多くの県内の職員と知り合い、また交付金の活用事例等を持ち帰り、大学生等とのワークショップを行い参考にした経緯がある。また、利府町には子育て世代が流入した時期があるが、①在住者の意識向上②移住者の交流③まちの顔になる施設等を念頭に整備した。</p> <p>問 整備費や住民意見の反映はどうか。</p> <p>答 全額を交付金で整備出来たが、ソフト面で大学生や町民とのワークショップを開催し、まちづくりや事業内容に反映させた。また、町内以外の参加者も多く、アイデアや進め方に大変参考となった。特に、備品や内装には、このワークショップ等での意見を多く取り入れている。</p> <p>問 整備スケジュールは。</p> <p>答 視察された皆様に驚かれるが、ワークショップを4回実施しながら並行して実施設計・</p>

	<p>備品購入・条例策定等を行い、概ね5カ月の短期間でオープンにこぎつけた。</p> <p>問 この施設の機能・活用で主眼を置いているのは。</p> <p>答 人づくり・仕事づくり・愛着づくりは各所管で担当しているが、利用者には関係が無い。ワンストップで済む機能や事業を考え、一体的な機能を持たせる内容とした。</p> <p>問 利用状況はどうか。</p> <p>答 1日の利用人数は約20人程だが、集客を必ずしも主眼としていない。カフェ機能では、3時間250円(1ドリンク付)・1日500円で利用出来る。隣接する利府駅の待ち時間やグランディへのバス利用者、町内の会合や各会議・打ち合せ、委託販売でも利用されている。</p> <p>【添付資料】</p> <p>・調査視察写真(3ページ)</p>
<p>考 察</p> <p>【所感・課題 ・提言等】</p>	<p>地方創生推進交付金を活用された施設だが、整備や事業内容における発想が大変素晴らしいと感じた。必ずしも集客を上げる施設では無く、起業・創業時にはワンストップで情報収集等が済み、日頃から愛着を持って頂ける運用や事業内容を念頭に置かれている状況がよく分かる視察となった。この整備経緯における役割では、担当課職員の進め方が大いにプラスに作用しており、利府町の人財育成の結果とも考えられる。</p> <p>住民目線で、利用しやすくアイデアを形にしやすい、ハード・ソフト両面での機能や柔軟な発想は特筆すべきもので、利用者の声にも率直に表れていた事は、これまでの行政が整備した施設には無い地域活性化の可能性を感じるものであった。</p> <p>大崎市においても、コワーキングスペースの整備はされているが、その他のワンストップ機能も含め、内容・事業等の見直しや利用者目線での運用に繋がるよう、提案して参りたい。</p>

以上

大崎市議会創新会会派 視察研修写真〈tsumiki様〉令和6年10月21日



大崎市議会創新会会派 視察研修写真〈tsumiki様〉令和6年10月21日



大崎市議会創新会会派 視察研修写真〈tsumiki様〉令和6年10月21日



会派行政視察報告書

大崎市議会 調査活動概要報告書

1. 視察概要

会派名	創新会
委員名	伊勢健一、早坂憂、佐藤弘樹、石田政博
日時	令和6年10月21日15:30~17:00
視察先	リロカリコクリ株式会社(小野田サテライトオフィス)
出席者 (説明者)	リロカリコクリ株式会社 代表取締役 米津岳氏

2. 視察内容

視察項目	「空き家・移住定住・農地活用等の事業」について
視察内容	<p>小野田サテライトオフィス Mow-Mow(モウモウ)は、牛舎だった建物をリノベーションして誕生したサテライトオフィス。牛舎だった面影を残しつつも、快適に集中して仕事ができる様に考え設計されている。宿泊施設も完備し、宿泊のみの利用も可能。時間を気にせず、自然の中で心を整えながら、日々の業務に取り組んで頂きたいという願いを込めて運営されている。</p> <p>代表である米津氏は、加美町に地域おこし協力隊として移住された経緯があり、協力隊の活動から空き家の管理、移住定住に向けた取り組み、サテライトオフィスの運営を行っている。また、農産物の生産、加工販売も同時に行なっている。地域おこし協力隊として活動してきた経験から、様々な課題に取り組み、地域の中に溶け込んで活動を行ってきたとの事であり、多方面に亘る事業展開を行っている。</p>
【質疑応答】	<p>【質疑応答】</p> <p>問 加美町との連携体制は。 答 地方創生の予算の中で、公開入札を行い、移住定住に関しての業務委託を受けている。地域おこし協力隊の活動の中で培った人間関係が生かされていると感じている。また、空き家バンク事業に関しても、町から空き家バンクを受託して運営している他、移住者の交流会等も企画して運営している。</p> <p>問 リノベーションに関する補助金の活用状況は。 答 国のテレワーク推進補助金を活用して、リノベーションを行った。</p> <p>問 農産加工に関する補助金の活用状況は。 答 菓子製造については、国の6次産業推進事業の予算を活用して加工場を立ち上げている。</p> <p>問 空き家に関する相談の状況は。また、町外からの相談事例は。 答 空き家に関する相談は、増加してきている。町外からの相談事例はまだ無い。</p> <p>問 宿泊施設、サテライトオフィスの稼働状況は。 答 サテライトオフィスの利用は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行した事もあり、ほとんど利用は無い。宿泊施設に関しては、町内の大型公共工事、民間の大型工事の業者が利用しており、ほぼ100%に近い稼働状況である。</p> <p>問 今後の運営の課題は。 答 公益事業でどの様に収益化を図っていくのかが、今後の大きな課題と考えている。</p>

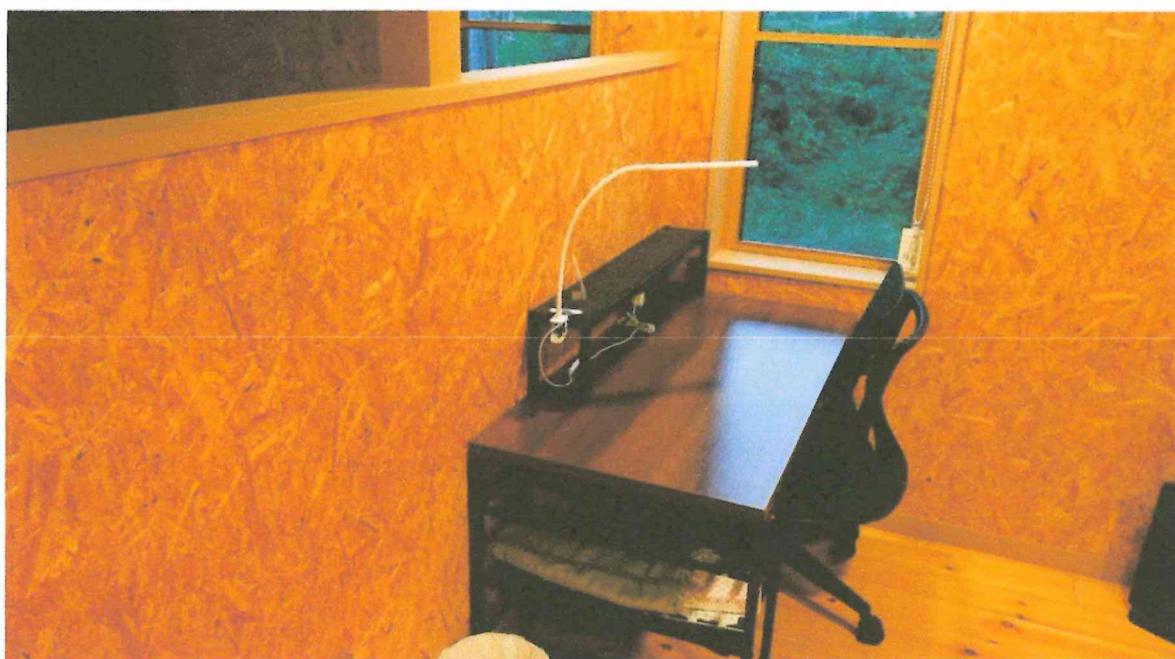
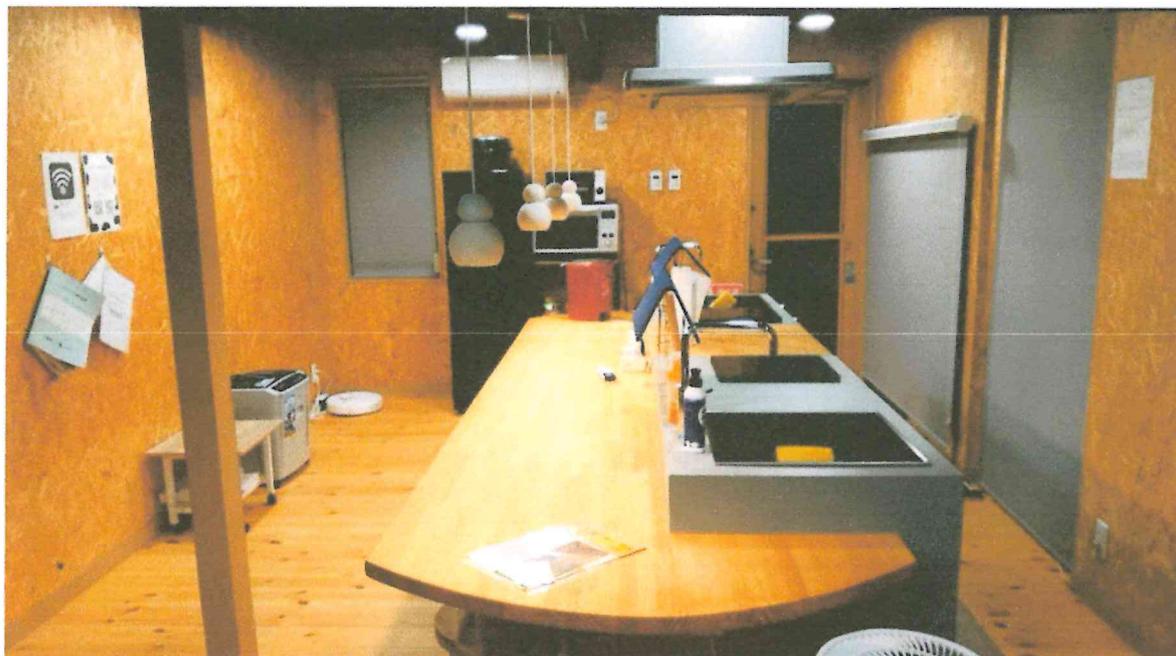
	<p>【添付資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「リロカリコクリ株式会社 小野田サテライトオフィスリーフレット」(1部) ・空き家事業チラシ(1枚) ・調査視察写真(4ページ)
<p>考 察</p> <p>【所感・課題 ・提言等】</p>	<p>地方における課題解決には、必要な事業であるが、質疑の中にもあった通り、公益的な事業をいかに収益を上げて展開していくかという事が大きな課題であると感じた。</p> <p>今後、空き家に関する相談も増えていく事が予想されるが、複合的に事業を展開する事により、ある程度事業を展開していけるのではないかと思う。ただし、公的な支援が無いと継続的に発展させて事業を行っていく事は難しいと痛感した。</p> <p>移住定住支援には様々な対策や支援があるが、受け入れる際・受け入れた後・その後の支援も含め、行政側ではその際の担当課職員の配慮や進め方が定着率にも大きく関わってくる。大崎市においても、移住定住支援体制は課題や問題も多くあると認識しているが、今回の調査視察を通じて、その後の支援の在り方も会派内でも議論した上で提案していきたい。</p>

以上

大崎市議会創新会会派 視察研修写真〈リロカリコクリ様〉令和6年10月21日



大崎市議会創新会会派 視察研修写真〈リロカリコクリ様〉令和6年10月21日



大崎市議会創新会会派 視察研修写真〈リロカリコクリ様〉令和6年10月21日



